

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 ディービーエックス株式会社
コード番号 3079 URL <http://www.dvx.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 若林 誠
(氏名) 田島 恵美子
配当支払開始予定日

TEL 03-5985-6827
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,080	11.4	463	0.9	525	25.1	277	17.6
20年3月期	11,740	18.5	459	26.1	420	15.4	236	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	203.43	201.93	15.5	8.8	3.5
20年3月期	354.35	344.96	17.4	8.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,428	1,923	29.9	1,387.25
20年3月期	5,469	1,668	30.5	2,451.59

(参考) 自己資本 21年3月期 1,923百万円 20年3月期 1,668百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	337	△103	181	1,977
20年3月期	349	△126	2	1,567

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	40	17.3	2.4
21年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	48	17.5	2.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		18.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,144	14.4	192	14.8	191	△3.9	105	△5.9	75.95
通期	15,200	16.2	534	15.3	530	0.9	292	5.2	210.86

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 1,386,800株 | 20年3月期 | 680,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 148株 | 20年3月期 | 74株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題、原油高騰の影響を受け国内景気の減速に拍車がかかり、米国大手証券会社の経営破綻を契機に世界的な金融危機が実体経済へと波及し、世界同時不況・急激な円高局面へと進みました。輸出比率が高いわが国では製造業を中心にかつてない業績悪化となり、その影響は輸出、設備投資、所得、雇用情勢の悪化など国内経済全般に及ぶ厳しい環境下で推移しました。

当社の属する医療機器業界におきましては、平成20年4月に償還価格の引き下げが実施されるなど、引き続き厚生労働省による医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進展いたしました。また、当社の顧客である医療施設では経営環境が厳しくなる中で、設備投資の抑制や納入価格引き下げ要求が高まり、商品価格は下落傾向にあります。

さらに海外における医療機器企業のM&A、国内における流通再編の進展等、開発や販売面での企業間競争がさらに激化し、医療機器業界を取り巻く経営環境は厳しさを増すとともに大きく変化しております。

このような情勢のもと、当社では、新規顧客開拓による商品の拡販を進めるとともに、より競争力のある組織体制の確立を目指し、事業拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,080,891千円（前年同期比11.4%増）、営業利益463,344千円（前年同期比0.9%増）、経常利益525,869千円（前年同期比25.1%増）、当期純利益277,859千円（前年同期比17.6%増）となりました。

事業区分別の売上状況は次のとおりです。

事業別	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	10,167,031	86.6	11,290,835	86.3	1,123,804	11.1
虚血事業	1,545,819	13.2	1,766,154	13.5	220,335	14.3
その他	27,526	0.2	23,900	0.2	△3,625	△13.2
合計	11,740,376	100.0	13,080,891	100.0	1,340,514	11.4

(不整脈事業)

不整脈事業では、医療費抑制による保険償還価格の引き下げの影響により主力商品の心臓ペースメーカ、電極カテーテルの販売単価が下落傾向にある中、当社は販売拡大に向け、頻脈の治療として需要が増加しているICD（植込み型除細動器）と、低侵襲の治療として適用範囲がさらに拡大しているアブレーション治療用の電極カテーテルの販売に注力してまいりました。

また、10月には横浜南営業所を開設するなど、地域密着型営業による販売拡大に努めると共に、新規顧客開拓を強化し営業エリアの拡大に努めました。

その結果、保険償還価格の引き下げの影響を受けながらもICD（植込み型除細動器）、電極カテーテル類を中心に主力商品の売上数量が概ね順調に増加したことで、当事業年度の売上高は、前年同期比で11.1%増加し、11,290,835千円（売上高構成比86.3%）となりました。

(虚血事業)

虚血事業では、自動造影剤注入装置「ACIST」を核とし、九州営業所を開設するなど営業力強化に注力し、7月に薬事承認を取得した「エキシマレーザ」による心内リード拔去システムの販売開始、12月にバルーンカテーテルの新ラインナップとして「ラピスブルー」の市場導入を行うなど複合的な商品戦略を実施しました。

その結果、「ACIST」の販売拡大によるディスプレイキットの増加とともに「エキシマレーザ」、バルーンカテーテルの販売も概ね順調に推移いたしました。

当事業年度の虚血事業の売上高は、1,766,154千円（売上高構成比13.5%）となりました。

(その他)

その他では23,900千円（売上高構成比0.2%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な景気後退が長期化し、わが国経済においても景気回復には時間を要し、民間の設備投資の減少や雇用状況の悪化等、厳しい状況が今後も続くことが予想されます。

医療機器業界におきましても、医療制度改革が継続し、市場での価格競争、顧客からの販売価格引き下げの要請が一層高まるなど、厳しい市場環境が続くと予想されますが、来期は一部商品を除き保険償還価格の引き下げが行われないことから、営業活動の推進により、販売価格の維持と販売数量の増大をはかってまいります。

当社の通期業績予想につきましては、不整脈事業では、好調な売上を見せているICD（植込み型除細動器）、電極カテーテルを中心に、営業拠点の充実による一層の販売力の増強に取り組むとともに、虚血事業では、自動造影剤注入装置「ACIST」を中心とした各商品の新しいラインナップ、及びエキシマレーザの本格導入による売り上げ増を予定しております。また、今後も引き続き、管理体制の強化をはかると共にコスト削減に努め、収益向上に全力をあげてまいります。

以上のことから、来期の売上高15,200百万円（当期比16.2%増）、営業利益534百万円（当期比15.3%増）、経常利益530百万円（当期比0.9%増）、当期純利益292百万円（当期比5.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して960,410千円増加し、6,081,002千円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加410,681千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加403,580千円、たな卸資産の増加130,427千円等によるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して1,846千円減少し、347,459千円となりました。その主な要因は工具器具備品の増加15,054千円、ソフトウェアの償却による減少15,068千円等によるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して516,640千円増加し、4,186,683千円となりました。その主な要因は売上高の増加に対応した仕入高の増加に伴う買掛金の増加429,152千円、短期借入金の増加75,300千円等によるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して187,150千円増加し、318,139千円となりました。その主な要因は長期借入金の増加172,111千円、退職給付引当金の増加11,820千円等によるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して254,773千円増加し、1,923,639千円となりました。その主な要因は当期純利益277,859千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得337,571千円、投資活動による資金の支出103,117千円、財務活動による資金の収入181,849千円等により、前事業年度末と比較して410,681千円増加し、1,977,969千円（前年同期比26.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益501,552千円、法人税等の支払額212,994千円となりましたが、仕入債務の増加511,858千円、売上債権の増加379,487千円、たな卸資産の増加146,468千円等により、337,571千円の資金の獲得（前年同期比3.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出40,181千円、貸付による支出59,002千円等により、103,117千円の資金の支出（前年同期比18.6%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金の返済による支出272,246千円、社債の償還による支出50,000千円、配当金の支払額40,400千円があったものの、短期借入、長期借入による収入530,000千円等により、181,849千円の資金の収入（前年同期は2,250千円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	22.2	23.3	21.9	30.5	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	27.9	24.5
債務償還年数(年)	1.5	7.1	2.2	0.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.7	13.5	33.5	67.1	75.1

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要政策の一つと位置づけし、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に応じた配分と内部留保額の決定を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円とすることを予定しております。

当社としては今後も引き続き、持続的な業績向上を通じた安定配当を目指してまいり所存で、次期の期末配当（年額）につきましては、1株当たり38円を計画しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開のために有効な投資をしていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は平成21年3月期決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、医療の診療行為、医薬品、特定の医療材料についてそれぞれ診療報酬体系を定めており、医療費抑制を目的として概ね2年毎に改定されております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療機関の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、診療報酬改定による特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療機関への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療機関側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競合が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競合が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③薬事法について

当社が行う医療機器の開発、製造、輸入及び販売については、薬事法の規制を受けております。同法は医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の品質、有効性及び安全性確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保険衛生の向上をはかることを目的としております。平成17年4月の同法改正では、従前の承認、許可に係る制度が大幅に変更され、「自ら保有する製造所において製造するとともに製品を市場に出荷する」行為により構成される従来の「製造業」から「製品を市場に出荷する」行為を「製造販売行為」として分離し、新たに「製造販売業」に対する許可制度となっております。同法の改正の主な趣旨は、従来の製造に対する承認方式から販売行為をも含めた承認方式に変更されたことであり、これにより医療機器卸売業に対して、一層の品質保証、安全管理体制の強化が求められることとなりました。今後においても、同法に基づく品質管理体制及び安全管理体制については、さらに強化される可能性があります。

また、今般の同法の改正に伴い医療機器のリスク度に応じた分類が導入され、「高度管理医療機器(人の生命や健康に重大な影響を与えるおそれのあるもの)」、「管理医療機器(人の生命や健康に影響を与えるおそれのあるもの)」、「一般医療機器(人の生命や健康に影響を与えるおそれが殆どないもの)」に分類されております。さらに販売業に係る安全対策の強化、「高度管理医療機器」の販売は許可制に、また「管理医療機器」の販売は届出制に変更されております。

当社が薬事法に関連した承認、許可及び届出が認められない場合、承認が遅延した場合、取消等を受けた場合、さらに規制当局から業務改善、停止等の処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体（医療機器業公正取引協議会）が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年4月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年9月末に当該規約に準じた「DVx行動ガイドライン」を策定し、「寄付・協賛」、「業務上の接待」、「習慣上の進物、祝儀、見舞等」、「貸出し」の4項目にかかわる社員の行動規範を定め、運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金などの罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役(総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者)を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、重大な製品の欠陥、医療事故等が発生した場合には、当社の信用力の低下、補償等の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また現在、超極細繊維を用いた人工血管の製造に関する研究・開発を進めております。当社製造の人工血管による医療事故が発生した場合には、製造業者として製造物責任法に基づく責任を問われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から医療機器を購入しておりますが、当社が主要仕入先と締結している購買契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。

当社といたしましては、複数の調達先の確保等、安定的な商品調達に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の調達に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療機関等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など信用管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療機関、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっております。そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療機関において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報保護法について

当社といたしましては、個人情報保護法の定めに則り、十分に社内管理体制の構築、維持がはかられているものと認識しておりますが、万が一、個人データの流出、漏洩等が発生した場合には、当社の信用力の低下を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩試験研究開発及び投資計画について

当社は、医療機器の販売を事業基盤としておりますが、事業基盤をより強固にするため、現在、超極細繊維を用いた人工血管を当社にて開発製造し、販売する計画を進めております。また、その他にも、企業や大学研究室と共同研究開発を行なうなど、高付加価値の製品開発を目指しております。事業化には、技術評価、薬事法等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予想されます。

引き続き、早期事業化に向けて努力する所存ですが、当社の想定どおりに生産計画が進捗しない場合には、追加的な投資負担が生じる可能性があります。さらに、状況によっては、投資資金が回収不能となるだけでなく、当該事業からの撤退に伴い損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。また、不整脈事業を担当しているのはヘルツ営業部門で、同営業部門は関東地域（東京、神奈川、千葉、埼玉、群馬、茨城、栃木）において、医療機器商社及びメーカーから仕入れた商品を医療施設に直接販売しております（代理店機能）。一方、虚血事業を担当しているのはバスキュラー営業部門で、同営業部門は国内外の医療機器メーカーより直接仕入れた商品を、医療機器販売代理店を経由して、全国の医療施設に提供しております（商社機能）。

以下、各事業について説明いたします。

(1) 不整脈事業

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生または刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾病のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の3つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に加齢や喫煙、ストレスなどによって引き起こされるといわれております。

当事業においては、心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しております。

(2) 虚血事業

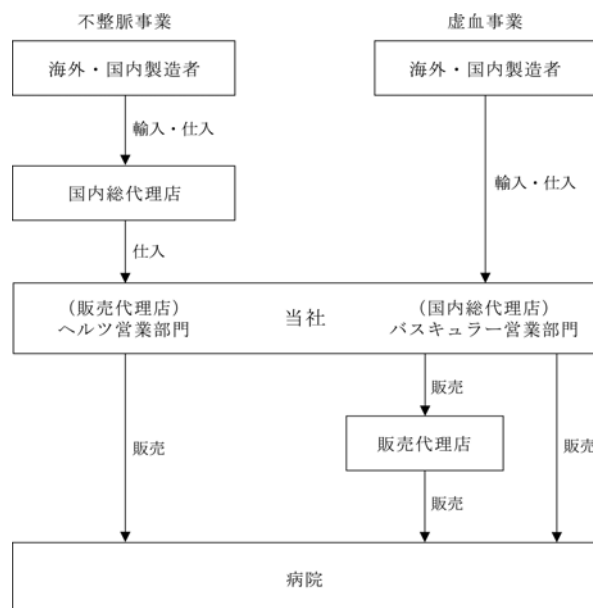
虚血とは、血管の狭窄または閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞などが代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症などによって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

当事業においては、「ACIST」、「エキシマレーザ」、バルーンカテーテル等を販売しております。

(3) その他事業

当事業においては、術者の被曝を防ぐWorldwide Innovations & Technologies社製 放射線防護シールド「RADPAD」、心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）の全データを集録した「ペースメーカ・ICDデータブック」等を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として病気で苦しむ人々のQuality of Lifeの向上に貢献してまいります。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、適時、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスを遵守し、広く社会から信頼される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な利益の成長をはかることを経営の基本と考えており、営業利益の年20%伸長を目標としております。医療現場のニーズを捉えた商品の導入、高付加価値サービスの提供、管理機能の整備・強化により経営効率を向上させることで利益成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療業界におきましては、医療行政改革によって、今後も診療報酬の引き下げや患者負担比率の改定、継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが予測されています。また、医療機器メーカーによる医療施設への直販や販売代理店の選別、顧客である医療施設でも共同購入による仕入単価の引き下げ等の動きがすでに見られるところがあります。このような市場の変化を捉え、当社では代理店機能である不整脈事業（ヘルツ営業部門）と商社機能である虚血事業（パスキュラー営業部門）のそれぞれの強みを伸長させるとともに、相乗効果を発揮することで業績の拡大を目指しております。また、人工血管の研究開発を推進し、医療分野の「物作り」を担う、製造業領域への進出による事業拡大に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

①既存市場の販売拡大

当社は、虚血事業の強化による全国規模での顧客基盤の拡充に努めておりますが、不整脈事業において関東地域に特化した営業を展開してきた経緯から、同地域への売上依存度が非常に高い状況にあります。今後予想される当社を取り巻く事業環境を考えると、商品単価の下落に対して、顧客基盤の構築と新規顧客開拓による販売地域の拡大により売上数量を伸ばすことで、売上高の増大をはかってまいります。

そのためには、営業所展開による地域密着型営業を進めると共に、顧客の期待に応えられる高度な技術知識取得のために技術教育体制の強化に取り組むことで、売り上げ拡大に努めてまいります。

②新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に導入することが必要であります。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化、社内体制面ではマーケティング機能及び薬事承認取得部門の強化に取り組み、新商品の獲得に努めてまいります。

③人工血管（自社製品）の製造に関する研究開発の推進

当社では、新規事業として平成18年3月独立行政法人科学技術振興機構（JST）から助成金支給を受け、超極細繊維を用いた人工血管の開発を進めております。当研究により、新たに心臓外科領域及び製造業への進出をはかっております。現在、テクノロジーセンターを設置し、平成20年1月から、公立大学法人横浜市立大学との共同研究による当該製品の安全性、有効性を評価するための動物試験を開始しております。今後は、データ分析、薬事承認等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載してあります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,667,288	※1 2,077,969
受取手形	285,697	※3 178,897
売掛金	2,497,484	2,901,065
商品	360,146	490,574
前渡金	808	26,594
前払費用	22,276	21,530
繰延税金資産	44,440	51,290
受託開発仕掛勘定	※2 194,971	※2 255,624
その他	51,327	83,350
貸倒引当金	△3,850	△5,895
流動資産合計	5,120,591	6,081,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,333	28,073
減価償却累計額	△3,876	△5,294
建物（純額）	23,456	22,778
構築物	1,081	1,081
減価償却累計額	△1,018	△1,027
構築物（純額）	63	54
機械及び装置	28,000	28,000
減価償却累計額	△833	△10,531
機械及び装置（純額）	27,167	17,468
車両運搬具	11,464	9,132
減価償却累計額	△8,473	△7,364
車両運搬具（純額）	2,991	1,767
工具、器具及び備品	210,880	233,767
減価償却累計額	△149,948	△157,779
工具、器具及び備品（純額）	60,932	75,987
リース資産	—	5,040
減価償却累計額	—	△1,008
リース資産（純額）	—	4,032
有形固定資産合計	114,610	122,088
無形固定資産		
ソフトウェア	44,602	29,534
その他	1,752	11,471
無形固定資産合計	46,354	41,005
投資その他の資産		
投資有価証券	52,979	42,286
出資金	160	160
長期前払費用	15	2
差入保証金	85,391	86,749
繰延税金資産	41,960	46,919
その他	7,834	8,248
投資その他の資産合計	188,341	184,365
固定資産合計	349,306	347,459
資産合計	5,469,897	6,428,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,886,839	3,315,991
1年内償還予定の社債	50,000	—
短期借入金	50,000	125,300
1年内返済予定の長期借入金	126,609	136,952
リース債務	—	1,058
未払金	61,806	70,387
未払法人税等	123,000	146,000
未払消費税等	17,365	21,735
預り金	9,730	10,057
賞与引当金	79,122	75,410
仮受受託開発補助金勘定	※1, ※2 218,502	※1, ※2 268,002
その他	47,067	15,788
流動負債合計	3,670,042	4,186,683
固定負債		
長期借入金	26,044	198,155
リース債務	—	3,175
退職給付引当金	52,787	64,607
役員退職慰労引当金	52,158	52,202
固定負債合計	130,989	318,139
負債合計	3,801,032	4,504,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,613	333,437
資本剰余金		
資本準備金	294,908	303,710
資本剰余金合計	294,908	303,710
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,265	—
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	792,731	1,032,012
利益剰余金合計	1,049,706	1,286,722
自己株式	△173	△173
株主資本合計	1,669,055	1,923,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189	△58
評価・換算差額等合計	△189	△58
純資産合計	1,668,865	1,923,639
負債純資産合計	5,469,897	6,428,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,740,376	13,080,891
売上原価		
商品期首たな卸高	280,689	360,146
当期商品仕入高	9,281,520	10,523,835
合計	9,562,209	10,883,982
他勘定振替高	※1 19,787	※1 27,517
商品期末たな卸高	360,146	※2 490,574
商品売上原価	9,182,275	※2 10,365,890
売上総利益	2,558,101	2,715,001
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,098,689	※3, ※4 2,251,657
営業利益	459,411	463,344
営業外収益		
受取利息	1,729	3,458
受取配当金	35	23
為替差益	16,758	22,604
デリバティブ評価益	—	38,313
受取補償金	5,750	—
助成金収入	4,795	—
その他	2,029	4,742
営業外収益合計	31,099	69,141
営業外費用		
支払利息	4,622	4,113
社債利息	583	381
デリバティブ評価損	47,990	—
株式交付費	9,418	2,122
株式公開費用	7,515	—
営業外費用合計	70,129	6,616
経常利益	420,381	525,869
特別利益		
固定資産売却益	※5 838	※5 180
投資有価証券売却益	1,001	—
特別利益合計	1,840	180
特別損失		
固定資産除却損	※6 450	※6 1,736
移転関連費用	※7 1,850	—
たな卸資産評価損	—	11,846
投資有価証券評価損	—	10,913
特別損失合計	2,300	24,497
税引前当期純利益	419,920	501,552
法人税、住民税及び事業税	196,261	235,593
法人税等調整額	△12,695	△11,900
法人税等合計	183,566	223,693
当期純利益	236,354	277,859

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	118,675	324,613
当期変動額		
新株の発行	205,938	8,824
当期変動額合計	205,938	8,824
当期末残高	324,613	333,437
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	88,975	294,908
当期変動額		
新株の発行	205,933	8,802
当期変動額合計	205,933	8,802
当期末残高	294,908	303,710
資本剰余金合計		
前期末残高	88,975	294,908
当期変動額		
新株の発行	205,933	8,802
当期変動額合計	205,933	8,802
当期末残高	294,908	303,710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,710	4,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,710	4,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,530	2,265
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,265	△2,265
当期変動額合計	△2,265	△2,265
当期末残高	2,265	—
別途積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	581,011	792,731
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,265	2,265
剰余金の配当	△26,900	△40,843
当期純利益	236,354	277,859
当期変動額合計	211,719	239,281
当期末残高	792,731	1,032,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	840,252	1,049,706
当期変動額		
剰余金の配当	△26,900	△40,843
当期純利益	236,354	277,859
当期変動額合計	209,454	237,015
当期末残高	1,049,706	1,286,722
自己株式		
前期末残高	—	△173
当期変動額		
自己株式の取得	△173	—
当期変動額合計	△173	—
当期末残高	△173	△173
株主資本合計		
前期末残高	1,047,902	1,669,055
当期変動額		
新株の発行	411,872	17,626
剰余金の配当	△26,900	△40,843
当期純利益	236,354	277,859
自己株式の取得	△173	—
当期変動額合計	621,153	254,641
当期末残高	1,669,055	1,923,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	345	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	131
当期変動額合計	△534	131
当期末残高	△189	△58
評価・換算差額等合計		
前期末残高	345	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	131
当期変動額合計	△534	131
当期末残高	△189	△58
純資産合計		
前期末残高	1,048,247	1,668,865
当期変動額		
新株の発行	411,872	17,626
剰余金の配当	△26,900	△40,843
当期純利益	236,354	277,859
自己株式の取得	△173	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	131
当期変動額合計	620,618	254,773
当期末残高	1,668,865	1,923,639

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	419,920	501,552
減価償却費	58,328	64,609
デリバティブ評価損益 (△は益)	47,990	△38,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	850	2,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,506	11,820
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,650	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,479	△3,711
受取利息及び受取配当金	△1,765	△3,482
支払利息及び社債利息	5,205	4,494
株式交付費	9,418	2,122
株式公開費用	7,515	—
移転関連費用	1,850	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,001	—
為替差損益 (△は益)	9,796	10,776
有形固定資産売却損益 (△は益)	△838	△180
有形固定資産除却損	450	1,736
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,913
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,480	△379,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,860	△146,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,292	511,858
受託開発勘定の増減額	△19,127	△11,152
その他	△24,934	14,556
小計	520,246	553,735
利息及び配当金の受取額	1,668	1,477
利息の支払額	△5,053	△4,647
法人税等の支払額	△167,608	△212,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,252	337,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△15,508	△40,181
有形固定資産の売却による収入	3,103	1,770
無形固定資産の取得による支出	△8,312	△12,033
投資有価証券の取得による支出	△51,962	—
投資有価証券の売却による収入	4,500	—
差入保証金の差入による支出	△8,188	△6,213
差入保証金の回収による収入	74	4,855
貸付けによる支出	—	△59,002
貸付金の回収による収入	—	8,100
その他	△413	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,707	△103,117

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△226,000	△124,700
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△179,614	△147,546
社債の償還による支出	△10,000	△50,000
株式の発行による収入	402,453	15,503
新規上場に伴う支出	△7,515	—
自己株式の取得による支出	△173	—
配当金の支払額	△26,900	△40,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,250	181,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,796	△5,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,999	410,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,289	1,567,288
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,567,288	※1 1,977,969

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。 (いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は11,846千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) —	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 長期前払費用 同左 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。	—
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成19年3月31日以前に取得し償却可能額まで償却が終了している有形固定資産については、償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 50,000千円 担保付債務 仮受受託開発補助金勘定 218,502千円 ※2 受託開発にかかる仮勘定であり、受け入れた補助金の額を「仮受受託開発補助金勘定」へ計上し、受託研究開発のために費消した額を「受託開発仕掛勘定」へ計上しております。 受託研究開発が成功した場合、当社は「仮受受託開発補助金勘定」残高の全額について返済義務を負うとともに、成果物の独占使用权を取得します。一方、当該受託研究開発が失敗した場合には、「仮受受託開発補助金勘定」残高の返済義務は負いません。 ※3 —	※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 50,000千円 担保付債務 仮受受託開発補助金勘定 268,002千円 ※2 同左 ※3 受取手形裏書譲渡高 82,706千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 見本費 16,422千円 広告宣伝費 757千円 研究開発費 2,607千円 計 19,787千円	※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 見本費 13,314千円 販売促進費 1,508千円 修繕費 577千円 図書費 136千円 研究開発費 133千円 たな卸資産評価損 11,846千円 計 27,517千円
※2 —	※2 売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は2,720千円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛 27,386千円 旅費交通費 168,358 役員報酬 179,823 給与手当 700,667 賞与及び賞与引当金繰入額 247,601 役員退職慰労引当金繰入額 6,837 法定福利費 106,908 業務委託費 125,784 賃借料 156,313 減価償却費 57,495	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛 22,574千円 旅費交通費 181,637 役員報酬 176,607 給与手当 793,731 賞与及び賞与引当金繰入額 246,689 役員退職慰労引当金繰入額 6,543 法定福利費 113,019 業務委託費 130,524 賃借料 173,484 減価償却費 54,911
※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、37,563千円であります。	※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、54,394千円であります。
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 6千円 工具器具備品 832千円 計 838千円	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 180千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 450千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 805千円 車両運搬具 71千円 工具器具備品 859千円 計 1,736千円
※7 移転関連費用の主な内訳は、次のとおりであります。 原状回復費用 1,850千円	※7 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	538,000	142,800	—	680,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	74	—	74

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加142,800株は、公募増資による新株の発行による増加130,000株、第三者割当増資による新株の発行による増加5,200株、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加7,600株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,900	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額50円には上場記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,843	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)	680,800	706,000	—	1,386,800
自己株式				
普通株式(株)	74	74	—	148

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加706,000株は、株式分割による新株の発行による増加680,800株、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加25,200株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,843	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,532	35	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,667,288千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 1,567,288千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,077,969千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 1,977,969千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>工具器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>6,403</td><td>6,403</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,288</td><td>2,288</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4,114</td><td>4,114</td></tr></table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,403	6,403	減価償却累計額相当額	2,288	2,288	期末残高相当額	4,114	4,114	<table><tr><td></td><td>工具器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>6,403</td><td>6,403</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,569</td><td>3,569</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>2,833</td><td>2,833</td></tr></table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,403	6,403	減価償却累計額相当額	3,569	3,569	期末残高相当額	2,833	2,833
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	6,403	6,403																							
減価償却累計額相当額	2,288	2,288																							
期末残高相当額	4,114	4,114																							
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	6,403	6,403																							
減価償却累計額相当額	3,569	3,569																							
期末残高相当額	2,833	2,833																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
一年以内	1,270千円																								
一年超	2,961千円																								
合計	4,232千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	1,388千円																								
減価償却費相当額	1,280千円																								
支払利息相当額	158千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	20	45	25
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	20	45	25
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,316	971	△345
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,316	971	△345
合計	1,336	1,017	△319

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 社債	40,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	11,962
合計	51,962

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	40,000	—	—
合計	—	40,000	—	—

当事業年度(平成21年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	180	204	24
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	180	204	24
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	668	546	△122
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	668	546	△122
合計	848	750	△98

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

- 4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 社債	40,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,536
合計	41,536

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	40,000	—	—	—
合計	40,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、円貨による支払額を確定させることにより外貨建債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的として利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 これら、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、管理本部経理課が担当しており、同一金額で同一期日又は元本の範囲内でのデリバティブ取引の利用が行われております。 日常業務においては、管理本部経理課内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告するとともに取締役会で説明することにより管理が行われております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成20年3月31日)				当事業年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	515,184	—	474,406	△38,313	—	—	—	—
合計	515,184	—	474,406	△38,313	—	—	—	—

(注) 為替予約取引の時価は、主要取引銀行から提示された期末現在の先物価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	52,787	64,607
イ. 退職給付引当金(千円)	52,787	64,607

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	17,523	11,820
イ. 勤務費用(千円)	17,523	11,820

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。
- (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 監査役 1 従業員 37 社外コンサルタント 6	取締役 6 執行役員 2 従業員 25	監査役 2 社外コンサルタント 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 23,200	普通株式 15,800	普通株式 2,400
付与日	平成16年3月30日	平成16年10月29日	平成16年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日	自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,800
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日	平成17年6月24日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	1,400
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	1,400
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	18,800	14,400	1,600	—
権利確定(株)	—	—	—	1,400
権利行使(株)	4,800	2,800	—	—
失効(株)	400	—	—	—
未行使残(株)	13,600	11,600	1,600	1,400

② 単価情報

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	1,325	1,900	1,900	1,900
行使時平均株価(円)	2,561	2,621	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 監査役 1 従業員 37 社外コンサルタント 6	取締役 6 執行役員 2 従業員 25	監査役 2 社外コンサルタント 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 46,400	普通株式 31,600	普通株式 4,800
付与日	平成16年3月30日	平成16年10月29日	平成16年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日	自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,600
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日	平成17年6月24日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	27,200	23,200	3,200	2,800
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	22,000	3,200	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	5,200	20,000	3,200	2,800

② 単価情報

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	663	950	950	950
行使時平均株価(円)	1,086	1,196	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(注) 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>32,202千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,566千円</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>473千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>752千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,337千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>9,661千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>45,994千円</td></tr> </table> ② 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>1,554千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>1,554千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>44,440千円</td></tr> </table> (固定資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>20,601千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>21,228千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>130千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>41,960千円</td></tr> </table> ② 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>41,960千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,202千円	貸倒引当金	1,566千円	未払賞与	473千円	未払費用	752千円	未払事業所税	1,337千円	未払事業税	9,661千円	繰延税金資産計	45,994千円	特別償却準備金	1,554千円	繰延税金負債計	1,554千円	繰延税金資産の純額	44,440千円	退職給付引当金	20,601千円	役員退職慰労引当金	21,228千円	その他有価証券評価差額金	130千円	繰延税金資産計	41,960千円	特別償却準備金	—千円	その他有価証券評価差額金	—千円	繰延税金負債計	—千円	繰延税金資産の純額	41,960千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>30,692千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>2,399千円</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>952千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>4,728千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,385千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>11,133千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>51,290千円</td></tr> </table> (固定資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>25,633千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>21,246千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>4,441千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>39千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>51,361千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△4,441千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>46,919千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,692千円	貸倒引当金	2,399千円	未払賞与	952千円	たな卸資産評価損	4,728千円	未払事業所税	1,385千円	未払事業税	11,133千円	繰延税金資産計	51,290千円	退職給付引当金	25,633千円	役員退職慰労引当金	21,246千円	投資有価証券評価損	4,441千円	その他有価証券評価差額金	39千円	繰延税金資産小計	51,361千円	評価性引当額	△4,441千円	繰延税金資産計	46,919千円
賞与引当金	32,202千円																																																																
貸倒引当金	1,566千円																																																																
未払賞与	473千円																																																																
未払費用	752千円																																																																
未払事業所税	1,337千円																																																																
未払事業税	9,661千円																																																																
繰延税金資産計	45,994千円																																																																
特別償却準備金	1,554千円																																																																
繰延税金負債計	1,554千円																																																																
繰延税金資産の純額	44,440千円																																																																
退職給付引当金	20,601千円																																																																
役員退職慰労引当金	21,228千円																																																																
その他有価証券評価差額金	130千円																																																																
繰延税金資産計	41,960千円																																																																
特別償却準備金	—千円																																																																
その他有価証券評価差額金	—千円																																																																
繰延税金負債計	—千円																																																																
繰延税金資産の純額	41,960千円																																																																
賞与引当金	30,692千円																																																																
貸倒引当金	2,399千円																																																																
未払賞与	952千円																																																																
たな卸資産評価損	4,728千円																																																																
未払事業所税	1,385千円																																																																
未払事業税	11,133千円																																																																
繰延税金資産計	51,290千円																																																																
退職給付引当金	25,633千円																																																																
役員退職慰労引当金	21,246千円																																																																
投資有価証券評価損	4,441千円																																																																
その他有価証券評価差額金	39千円																																																																
繰延税金資産小計	51,361千円																																																																
評価性引当額	△4,441千円																																																																
繰延税金資産計	46,919千円																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	同族会社の留保金課税	1.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割	0.7	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td><td>△0.9</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計上の評価性引当金</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	法人税額の特別控除	△0.9	同族会社の留保金課税	1.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割	0.7	税効果会計上の評価性引当金	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																												
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																
同族会社の留保金課税	1.4																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
その他	△0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																
法人税額の特別控除	△0.9																																																																
同族会社の留保金課税	1.6																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
税効果会計上の評価性引当金	0.9																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度において該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度において該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,451円59銭	1株当たり純資産額	1,387円25銭
1株当たり当期純利益	354円35銭	1株当たり当期純利益	203円43銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	344円96銭	1株当たり当期純利益	201円93銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,668,865	1,923,639
普通株式に係る純資産額(千円)	1,668,865	1,923,639
普通株式の発行済株式数(株)	680,800	1,386,800
普通株式の自己株式数(株)	74	148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	680,726	1,386,652

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	236,354	277,859
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,354	277,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	667,002	1,365,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	18,154	10,127
普通株式増加数(株)	18,154	10,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(株式分割の実施) 平成20年1月16日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 (1) 平成20年4月1日付をもって平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式680,800株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="170 770 774 1149"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th><th>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 974円20銭</td><td>1株当たり純資産額 1,225円79銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 180円17銭</td><td>1株当たり当期純利益 177円17銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 172円48銭</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1株当たり純資産額 974円20銭	1株当たり純資産額 1,225円79銭	1株当たり当期純利益 180円17銭	1株当たり当期純利益 177円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 172円48銭	—
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額 974円20銭	1株当たり純資産額 1,225円79銭								
1株当たり当期純利益 180円17銭	1株当たり当期純利益 177円17銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 172円48銭								
—	(Bio Scan Ltd. の株式一部取得について) 平成21年3月18日開催の取締役会において、Bio Scan Ltd. の株式の一部を取得することを決議し、平成21年4月2日に株式取得に係る基本合意書を締結しました。 また、平成21年4月15日開催の取締役会において、同社へ取締役を派遣し、持分法適用会社とすることを決議しました。 (1) 株式取得の目的 当社は、Bio Scan Ltd. が開発中の心血管超音波検査機器の製造や販売を目的として、同開発事業に積極的に参画するために、同社の株式取得を行いました。 (2) 取得する会社の概要 (平成20年12月31日現在) 商号 Bio Scan Ltd. 事業内容 心血管超音波検査機器の開発、製造及び販売 資本金 41千円ドル 純資産 △4,057千円ドル 総資産 235千円ドル								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 株式取得の日程 平成21年4月2日 7,646,435株 平成21年4月13日 5,819,331株 平成21年7月31日(予定) 3,879,554株 平成21年9月30日(予定) 1,957,461株 (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式の数 優先株式(議決権有) 19,302,781株 取得価額 1,771千円ドル 取得後の持分比率 18.9% (5) 支払資金の調達方法 自己資金を予定しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。